

原発事故 国民が払うツケ

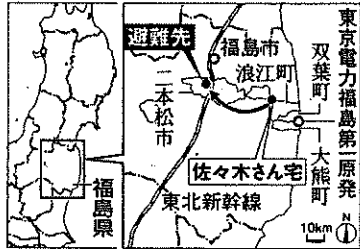
1/4
朝日

復興公営住宅を前に思いを語った佐々木茂さん(2018年12月10日、福島県二本松市、関根慎一撮影)



「被害者の適切な賠償がより迅速かつ円滑に行われるとともに、原子力損害の被害者の保護を着実に図ることができる」

柴山昌彦文部科学相
昨年12月4日、参院文教科学委員会



東京電力福島第一原発の毎日。福島の状態を見て国政に反映して頂きたい。原賠法を審議した昨年11月の参院文教科学委員会で、参考人の佐々木茂さん(64)

「非常に理不尽さを感じる毎日。福島の状態を見て国政に反映して頂きたい。原賠法を審議した昨年11月の参院文教科学委員会で、参考人の佐々木茂さん(64)が訴えた。原発に近い福島県浪江町の山間部で餅や漬物などの加工販売を営んでいたが、今は40%ほど離れた同県二本松市で避難生活を送っている。

改正で、被災者にすぐ賠償できるような国が電力会社に融資する制度などができた。だが、当初検討された電力会社が支払う賠償に上限を設けて国の責任を明確にする案や、電力会社に保険など準備させる額の引き上げは見送られた。抜本改正にはほど遠かった。

「非常に理不尽さを感じる毎日。福島の状態を見て国政に反映して頂きたい。原賠法を審議した昨年11月の参院文教科学委員会で、参考人の佐々木茂さん(64)が訴えた。原発に近い福島県浪江町の山間部で餅や漬物などの加工販売を営んでいたが、今は40%ほど離れた同県二本松市で避難生活を送っている。

改正で、被災者にすぐ賠償できるような国が電力会社に融資する制度などができた。だが、当初検討された電力会社が支払う賠償に上限を設けて国の責任を明確にする案や、電力会社に保険など準備させる額の引き上げは見送られた。抜本改正にはほど遠かった。

佐々木さんが住む復興公営住宅。田んぼをつぶして3階建て集合住宅が6棟新築された。約300人が避難生活を送っている。

「福島の状態」が気になり、佐々木さんを訪ねた。

佐々木さんが住む復興公営住宅。田んぼをつぶして3階建て集合住宅が6棟新築された。約300人が避難生活を送っている。

佐々木さんは、避難所や仮設住宅を経て、17年1月に家族5人で入居した。生活の糧は貯金の取り崩しや東電からの賠償だった。賠償は事故後、毎月10万円ずつ支払われてきたが、昨年3月で打ち切られた。

国は17年3月までに、特

原子力損害賠償法の要点
〈目的〉被害者の保護を図り、原子力事業の健全な発達に資する

- 原子力事業者は過失の有無に関わらず、無制限に賠償責任を負う
- 「異常に巨大な天災地変」「社会的動乱」の場合は賠償義務を免責(国が被災者救助に必要な措置を取る)
- 民間保険や政府補償で原賠ごとに備える上限額は1200億円
- (1200億円を超えた場合)政府が電力会社を「援助」→原子力損害賠償支援機構法に基づき原子力損害賠償・廃炉等支援機構が支援

原賠法は1961年に施行された。事故の賠償責任を電力会社が無限に負う一方、民間保険と政府補償の契約を義務づけ、原賠1方は所につき最大1200億円を準備させた。だが福島事故で東電が賠償しきれないのは明白だった。当時の民主党政権は、国が東電に金

を貸し、電気料金や税金と組みを急ぎよこらせた。福島事故での賠償や廃炉、除染などの費用の総額は、国の試算で21.5兆円に膨れている。結果として国民負担は、なし崩し的に増える。

批判は強く、国は15年から原賠法改正の議論を始めた。原子力委員会の専門部会の議論は21回に及んだが、結局、責任明確化の結論は出ず、賠償準備の上限額も据え置かれた。専門部会の委員ですら「重要論点はゼロ回答」と酷評する結果だった。

原賠事故の対応に必要な

総額21.5兆円 増え続ける負担

原賠法は1961年に施行された。事故の賠償責任を電力会社が無限に負う一方、民間保険と政府補償の契約を義務づけ、原賠1方は所につき最大1200億円を準備させた。だが福島事故で東電が賠償しきれないのは明白だった。当時の民主党政権は、国が東電に金を貸し、電気料金や税金と組みを急ぎよこらせた。福島事故での賠償や廃炉、除染などの費用の総額は、国の試算で21.5兆円に膨れている。結果として国民負担は、なし崩し的に増える。

お金を誰が負担するのか。改正原賠法でも依然あじまいだ。けれども、事故のツケを結局国民もかぶる、という「解決策」を、電力会社は各地の原発再稼働に向けた「既成事実」として住民らに説明している。原賠

浪江町に戻った住民は、

「賠償は止まった。事故のツケを被災者に回すのが、今の原賠法に基づく賠償の実態だ」。口調は怒りで震えく、放射線への不安も根柢にいたためだ。

昨年11月末で5%に過ぎない。避難指示が解除された地域があるとはいえず、商店は軒並み閉鎖されたままで元のように暮らすのは難しく、放射線への不安も根柢にいたためだ。

進む再稼働 現実と落差

事故を起こした東電が支払いきれない賠償など事故対応費は、私たちが電気代や税金で負担する。国は数兆円と見込むが、さらに膨らむ可能性もある。

事故が起これば請求書が国民に回る。そんな仕組みが、いつのまにか追認されている。

先例とされた福島の事情は複雑だ。国は避難指示の解除を進めるが、住民帰還は進まない。賠償の増額を求める裁判が各地で起こる一方、賠償の有無や額の差が住民間に分断をもたらす。課題が山積する中、原発再稼働は進む。現実との落差を感じざるを得ない。(関根慎一)

「事故前は「事故は起こらない」という神話。事故後は、福島での問題を無視した『事故が起こっても大丈夫』との第二神話がはびこりつつある」

「おわり」

法改正を問題視する市民団体「原子力市民委員会」によると、昨年7月に中国電力が島根原発3号機の稼働に向け島取県で行った住民説明会では、次のような場面があったという。

住民男性「保険の上限1200億円で、どうして補償できるのか」

中国電力役員「補償は電力会社と国がする」

委員会座長の大島堅一「委員会は座長は指摘する。龍谷大教授は指摘する。」

「事故前は「事故は起こらない」という神話。事故後は、福島での問題を無視した『事故が起こっても大丈夫』との第二神話がはびこりつつある」

「おわり」